

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL https://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,720	△8.4	455	△32.0	571	102.3	128	—
2021年3月期第1四半期	19,347	△4.6	669	△42.2	282	△73.6	△284	—
(注) 包括利益	2022年3月期第1四半期 908百万円 (—%)		2021年3月期第1四半期 △260百万円 (—%)					
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年3月期第1四半期	2.62		2.57					
2021年3月期第1四半期	△5.81		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	91,099	58,641	51.4
2021年3月期	90,989	58,887	51.2
(参考) 自己資本	2022年3月期第1四半期 46,839百万円	2021年3月期 46,614百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	
2022年3月期	—					
2022年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,000	9.1	800	4.2	700	△6.0	100	—	2.04	
通期	83,000	8.8	3,500	30.4	3,300	14.3	3,000	522.0	61.16	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	49,267,180株	2021年3月期	49,267,180株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	218,762株	2021年3月期	218,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	49,048,418株	2021年3月期1Q	48,921,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が各国で進み、世界的に経済活動の正常化が期待されるものの、足下においては新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内におけるスマートメーターの2024年度からの更新需要や、海外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターの付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、スマートメーターは前年同期並みの売上高となりましたが、前年同期に一定量を出荷した賃貸物件向けスマートロックの減収等により、売上高は前年同期比4.3%減の10,614百万円となりました。利益面においては、前述の減収に加えて、スマートメーターの価格競争の激化や原材料の高騰等により利益率が低下し、営業利益は前年同期比39.5%減の337百万円となりました。

海外計測制御事業については、前年同期と比較して、オセアニア向けの出荷は横ばい、英国プロジェクト向けの出荷は増加しました。しかしながら、前年同期の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向け売上が一巡したことにより、売上高は前年同期比8.5%減の7,153百万円となりました。利益面においては、英国プロジェクトの出荷増に伴う生産効率の向上、販売管理費の縮減により、営業利益は前年同期比637.4%増の163百万円となりました。

製造装置事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による受注の大幅減等により売上高は前年同期比85.5%減の64百万円、営業利益は116百万円の損失（前年同期は24百万円の利益）となりました。

不動産事業については、売上高は前年同期比0.3%増の138百万円、営業利益は前年同期比11.9%増の69百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.4%減の17,720百万円、営業利益は前年同期比32.0%減の455百万円となりました。また、為替差損の減少により、経常利益は前年同期比102.3%増の571百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同期は284百万円の損失）となりました。

なお、当期から報告セグメントの変更を行っております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	19,347	17,720	△1,626	△8.4%
国内計測制御事業	11,097	10,614	△482	△4.3%
海外計測制御事業	7,816	7,153	△662	△8.5%
製造装置事業	447	64	△382	△85.5%
不動産事業	138	138	0	+0.3%
調整額	△151	△252	△100	—
営業利益	669	455	△214	△32.0%
国内計測制御事業	557	337	△220	△39.5%
海外計測制御事業	22	163	141	+637.4%
製造装置事業	24	△116	△140	—
不動産事業	62	69	7	+11.9%
調整額	3	1	△2	△68.5%
経常利益	282	571	289	+102.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△284	128	412	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が3,428百万円減少しましたが、現金及び預金が888百万円、預け金が316百万円、棚卸資産が1,907百万円、流動資産のその他が610百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して110百万円増加し、91,099百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が347百万円減少しましたが、為替の影響により海外子会社において長・短期借入金が453百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して356百万円増加し、32,458百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が694百万円増加しましたが、利益剰余金が369百万円、非支配株主持分が472百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して246百万円減少し、58,641百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,502	13,390
預け金	4,722	5,039
受取手形及び売掛金	17,887	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,459
商品及び製品	6,220	8,581
仕掛品	2,175	2,261
原材料及び貯蔵品	7,262	6,722
その他	2,770	3,380
貸倒引当金	△450	△468
流動資産合計	53,090	53,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,985	8,858
土地	12,483	12,483
その他（純額）	5,986	6,014
有形固定資産合計	27,455	27,357
無形固定資産		
のれん	191	153
その他	988	921
無形固定資産合計	1,180	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	5,067	4,961
退職給付に係る資産	1,384	1,377
その他	2,811	2,963
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	9,262	9,299
固定資産合計	37,898	37,732
資産合計	90,989	91,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,270	6,652
電子記録債務	2,632	2,903
短期借入金	559	7,223
未払法人税等	722	475
賞与引当金	1,505	1,533
役員賞与引当金	23	48
製品保証引当金	156	157
その他	6,089	6,332
流動負債合計	18,962	25,326
固定負債		
長期借入金	6,210	—
役員退職慰労引当金	49	39
修繕引当金	14	15
退職給付に係る負債	2,346	2,360
繰延税金負債	2,119	2,036
その他	2,399	2,678
固定負債合計	13,139	7,131
負債合計	32,101	32,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,319	26,950
自己株式	△140	△140
株主資本合計	43,895	43,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	909
為替換算調整勘定	1,216	1,910
退職給付に係る調整累計額	514	493
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,313
新株予約権	509	509
非支配株主持分	11,764	11,291
純資産合計	58,887	58,641
負債純資産合計	90,989	91,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	19,347	17,720
売上原価	14,879	13,642
売上総利益	4,467	4,077
販売費及び一般管理費	3,797	3,622
営業利益	669	455
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	87	91
助成金収入	8	119
その他	38	34
営業外収益合計	140	250
営業外費用		
支払利息	110	79
為替差損	415	34
その他	2	19
営業外費用合計	528	133
経常利益	282	571
税金等調整前四半期純利益	282	571
法人税、住民税及び事業税	286	145
法人税等調整額	70	112
法人税等合計	357	257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	314
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△284	128

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△78
為替換算調整勘定	△150	694
退職給付に係る調整額	△10	△20
その他の包括利益合計	△185	594
四半期包括利益	△260	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△470	723
非支配株主に係る四半期包括利益	209	185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより顧客に支払われる対価については、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、契約書等に基づき算定された金額を支払時に取引価格から減額しておりましたが、財又はサービスの移転に対する収益を認識する時に取引価格から減額することとしました。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

さらに、有償支給取引については従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,091	7,696	447	112	19,347	—	19,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	120	—	26	151	△151	—
計	11,097	7,816	447	138	19,499	△151	19,347
セグメント利益(営業利益)	557	22	24	62	666	3	669

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,608	6,937	62	112	17,720	—	17,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	216	2	26	252	△252	—
計	10,614	7,153	64	138	17,972	△252	17,720
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	337	163	△116	69	454	1	455

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内計測制御事業」の売上高、セグメント利益は減少しておりますが、セグメント情報に与える影響額は軽微であります。また、「海外計測制御事業」、「製造装置事業」、「不動産事業」のセグメント情報に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「製造装置事業」、「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。